

## 令和6年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
環 境 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	9,960,699千円	10,363,367千円	△3.9%
一般会計構成比	0.5%	0.5%	—

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## II 主な新規事業及び重要施策

### 1 未来を見据えた社会基盤の創造

P 4 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進【エネルギー環境課】 349, 449

### 2 豊かな自然と共生する社会の実現

P 5 一部新規 ネイチャーポジティブ（自然再興）の推進【みどり自然課、水環境課】 465, 262（再掲含む）

P 7 一部新規 恵み豊かな川との共生【水環境課】 217, 176

### 3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

P 8 一部新規 サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進【資源循環推進課】 218, 910

P 9 一部新規 循環型社会づくりの推進と廃棄物の不法投棄対策の強化  
【資源循環推進課、産業廃棄物指導課、環境政策課】 258, 595（再掲含む）

### 4 地球環境に優しい社会づくり

P 10 一部新規 カーボンニュートラル（脱炭素）の推進  
【エネルギー環境課、温暖化対策課、大気環境課】 1, 624, 939

P 13 一部新規 環境学習の推進【環境政策課】 58, 726

### 5 公害のない安全な地域環境の確保

P 14 一部新規 安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全  
【大気環境課、水環境課】 556, 638

# 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 【予算額】349,449千円

担当 エネルギー環境課 エネルギー企画担当 内線 3186

## 目的

超少子高齢社会に対応するため、市町村のコンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを推進する。

## 事業概要

### 1 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 349,449千円

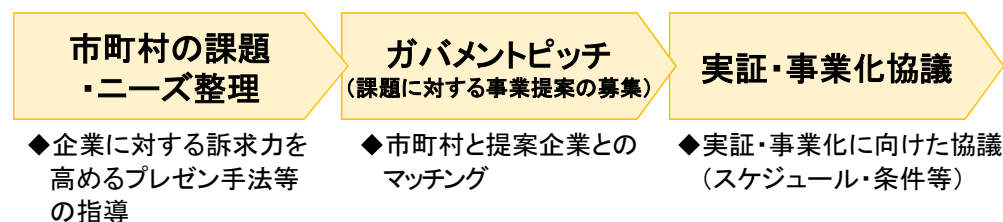
#### (1) 市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチングの強化 (拡充) 51,000千円

官民連携によるまちづくりを推進するため、市町村と企業等の交流機会を拡大するとともにマッチングを強化

#### 新規・拡充内容

- 市町村と企業等のマッチングを行うガバメントピッチの充実【拡充】
- 市町村と企業等の交流会の充実【拡充】

#### 《ガバメントピッチの概要》



#### (2) プロジェクトに取り組む市町村への財政支援 297,000千円

エントリー市町村におけるまちづくりを着実に推進するための市町村への補助

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2*、補助上限額 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2*、補助上限額 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

\* 令和5年度の普通交付税不交付団体は1/3

#### (3) ワンストップ総合相談窓口による市町村支援 1,449千円

エントリー市町村の取組の具体化に向けた支援、新たなエントリー市町村の掘り起こし

# ネイチャーポジティブ（自然再興）の推進

【予算額】465,262千円

一部新規

担当	みどり自然課	みどり保全・総合調整担当	内線	3151
		みどり創出・担い手支援担当	内線	3149
		自然ふれあい担当	内線	3156
		野生生物担当	内線	3143
	水環境課	浄化槽・豊かな川づくり担当	内線	3082

## 目的

埼玉県生物多様性保全戦略を踏まえ、県、市町村、企業、NPO等の団体及び県民など多様な主体が協働して、生物多様性の保全・回復に取り組み、ネイチャーポジティブを推進する。

## 事業概要

### 1 ネイチャーポジティブ推進体制の整備 1,562千円



埼玉県生物多様性センター  
ホームページ

- (1) 埼玉県生物多様性保全戦略の推進 734千円  
埼玉県生物多様性保全戦略の周知・進捗確認、関係機関との連携強化
- (2) 埼玉県生物多様性センターの取組推進 828千円  
生物多様性に関する情報収集・発信、調査研究、地域保全活動の支援、教育・普及啓発

### 2 身近な緑の保全と創出 200,945千円

- (1) 緑のトラスト運動の推進 35,587千円  
「緑のトラスト保全地」の保全管理など、県内の優れた自然や貴重な歴史的環境を県民共有の財産として保全
- (2) 市町村や環境団体との協働による身近な緑の取得・保全 81,393千円  
市町村や環境団体と協働した緑地の公有地化、県が認定した管理協定により平地林の保全管理を行う団体等への支援
- (3) 企業等と連携した里山の保全・活用 (新規) 5,516千円  

**新規・拡充内容**

  - 企業等の主体的な参画による里山の保全・活用モデルの構築【新規】
  - 生物多様性の保全に取り組もうとする企業等を対象としたセミナーの実施【新規】
- (4) 自然ふれあい施設におけるナラ枯れ対策 20,000千円  
北本自然観察公園等におけるナラ枯れ被害への緊急対策



ナラ枯れ被害木

## 事業概要

(5) 企業及び市町村が実施する緑化の促進 41,716千円  
「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づく「緑化計画届出制度」の適正な運用、市町村等が実施する公開性のある緑化に対する補助

(6) みどりの担い手の育成と支援 (拡充) 16,733千円  
花壇整備や植栽、生物多様性の保全等を行う団体への支援

### 新規・拡充内容

▶ ビオトープの創出・維持管理活動に対する補助を拡充【拡充】



緑化計画届出制度により創出された緑

3 川との共生・保全の取組の推進 18,565千円

(1) 「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進 18,565千円 (7ページに掲載)

4 在来生物の保全 120,943千円

(1) 希少な野生生物の保護 (一部新規) 49,047千円  
レッドデータブックの作成、県の魚ムサシトミヨや県民の鳥シラコバト等の希少野生生物の保護増殖の実施

### 新規・拡充内容

▶ こども動物自然公園におけるシラコバト保護増殖施設の建替【新規】

(2) 特定外来生物対策 71,896千円  
アライグマやクビアカツヤカミキリ等の特定外来生物による被害拡大防止のための防除対策



県の魚ムサシトミヨ



クビアカツヤカミキリ

5 野生鳥獣の適正な保護管理 123,247千円

(1) 特定鳥獣の管理 94,780千円  
・ニホンジカ・イノシシの生息状況調査及び放射性物質検査の実施  
・県による高標高地域等におけるニホンジカの捕獲  
・講習会や実地研修による狩猟・捕獲の担い手確保

(2) 傷病野生鳥獣の保護管理 28,467千円  
・傷病野生鳥獣の適切な保護治療や鳥獣保護センターの管理運営  
・死亡野鳥の鳥インフルエンザ検査の実施



高標高地域でのニホンジカ捕獲



一部新規

担当 水環境課 浄化槽・豊かな川づくり担当 内線 3082、3087

目的

川の保全活動等への県民・企業の参画促進や川の国応援団への支援を行うことにより、川の保全・共生に関する県民の意識醸成と取組の拡大を図るとともに、合併処理浄化槽への転換促進と維持管理の適正化により、河川の水質改善に取り組む。

事業概要

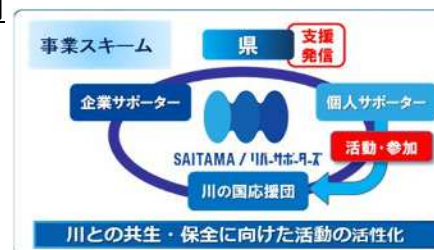
1 川との共生・保全の取組の推進 18,565千円

(1) 「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進 (一部新規) 14,247千円

- ・ポータルサイトやSNSによるイベント情報等の発信
- ・川の保全・共生につながる企業のマッチング等の実施、企業・団体の優れた活動の表彰

新規・拡充内容

- リバサポ・クエストの実施【新規】  
個人サポーター獲得等のため、取組参加でデジタルポイントが貯まる「リバサポ・クエスト」を実施



(2) 「川の国応援団」の活動支援と交流促進 4,318千円

川での活動に必要な資材の提供や貸出、団体相互の活動成果の共有を図る「川の再生交流会」の開催



リバ鉄イベント



マルシェとヨット体験のマッチング



リバサポ・ポータルサイト



リバサポ・アワード(優れた活動を表彰)

2 合併処理浄化槽への転換の支援と浄化槽の維持管理の適正化 198,611千円

(1) 合併処理浄化槽への転換に対する補助 170,540千円

- ・個人への転換補助を行う水質基準非達成流域等市町村への補助 (補助額 20万円～50万円/基)
- ・公共浄化槽 (市町村が設置・管理) を整備する市町村への補助 (補助額 50万円/基)

(2) 浄化槽台帳のデジタル化の推進 (一部新規) 28,071千円

浄化槽維持管理情報を活用した浄化槽台帳システムの管理運用

- 新規・拡充内容 ➢ 浄化槽台帳システムの精度向上対策【新規】

# サーキュラーエコノミー（循環経済）の推進 【予算額】218,910千円



一部新規

担当 資源循環推進課 サークュラーエコノミー担当 内線 3107  
 資源循環工場・循環型社会推進担当 内線 3103

## 目的

廃棄物処理業者のリサイクル技術の高度化支援、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した会員の交流や事業連携等の推進及び環境整備センター埋立跡地における資源循環モデル事業の実施等により、資源の循環利用促進と県内産業の成長を図る。

## 事業概要

1	サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出・強化及び県民の理解促進	164,461千円
(1)	廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入等に対する補助（新規）	101,331千円
	廃棄物処理業者によるサーキュラーエコノミー型ビジネスの創出・強化に対する補助	
	<b>新規・拡充内容</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入等に対する補助【新規】 補助率 2/3(中小企業) 1/2(大企業)、補助上限額 2,000万円</li> </ul>	 <p>サーキュラーエコノミーの実現に不可欠なリサイクルを強化</p>
(2)	サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に対する補助	46,549千円
	複数の中小企業等が連携して取り組むビジネスの創出に対する補助：補助率 2/3、補助上限額 750万円	
(3)	埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用したサーキュラーエコノミーの推進（新規）	6,508千円
	サーキュラーエコノミーに取り組む企業や市町村等、会員同士の交流の機会の提供や情報共有等を実施	
	<b>新規・拡充内容</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォームを発展的に拡大し、対象をプラスチック以外の全分野に拡大【新規】</li> </ul>	
(4)	県有大規模集客施設における実証及び啓発	10,073千円
	プロスポーツチーム等との連携による埼玉スタジアム2002におけるサーキュラーエコノミーの実証、啓発	
2	埋立跡地を活用した資源循環モデル事業	54,449千円
(1)	埋立跡地を活用した資源循環農場等の整備（新規）	54,449千円
	環境整備センター埋立跡地において、サーキュラーエコノミーの実践や地域振興を図る 資源循環農場・公園の設計等	
		 <p>資源循環農場のイメージ</p>



# 循環型社会づくりの推進と廃棄物の不法投棄対策の強化【予算額】258,595千円

一部新規

担当	資源循環推進課	サーキュラーエコノミー担当	内線	3107
		資源循環工場・循環型社会推進担当	内線	3108
	産業廃棄物指導課	総務・PCB指導担当	内線	3148
		監視・指導・撤去担当	内線	3135
	環境政策課	企画調整・環境影響評価担当	内線	3041

## 目的

資源の循環利用や食品ロス削減の取組を推進するとともに、廃棄物の不適正処理現場等への立入検査・監視におけるDXの推進により、適正処理及び不法投棄の防止を図り、持続可能な循環型社会を構築する。

## 事業概要

### 1 循環型社会づくりの推進 221,626千円

- (1) 食品ロス削減対策の推進 1,012千円  
事業所で更新を迎える災害備蓄食料のフードバンク等への提供、県内一斉キャンペーンの実施
- (2) 3Rの推進 1,704千円  
企業や市町村と連携して行う3R講座等による普及啓発
- (3) サーキュラーエコノミーの推進（再掲） 218,910千円



フードドライブの取組

### 2 廃棄物の不法投棄防止・環境保全対策 36,969千円

- (1) 未然防止への取組 7,908千円
  - ・ 不適正処理現場等への立入指導及び土砂等堆積現場の監視指導
  - ・ PCB廃棄物の適正処理の推進
- (2) 早期発見・早期対応への取組（一部新規） 13,720千円
  - ・ 警備会社への委託による土、日、祝日の夜間パトロール及び市町村職員への立入検査権の付与
  - ・ 不法投棄110番の運営
- (3) 監視指導体制の充実への取組・環境保全対策 12,109千円
  - ・ 監視指導能力向上のための専門研修の実施及び警察本部との情報交換・連携協力
  - ・ 撤去及び環境保全の実施
- (4) 遠隔臨場技術導入による危機管理対応・立入検査のDX推進（新規、拡充） 3,232千円
  - ・ 立入検査現場等への遠隔臨場技術の導入

**新規・拡充内容** ▶ 不法投棄通報アプリの導入【新規】



廃棄物の不適正処理現場



立入検査現場等でのウェアラブルカメラ導入

**新規・拡充内容** ▶ 立入検査現場等でのウェアラブルカメラ導入【新規】、ドローン活用【拡充】

# カーボンニュートラル（脱炭素）の推進

【予算額】1,624,939千円

## 一部新規

担当	エネルギー環境課	住宅等省エネルギー推進担当	内線	3069
		創エネルギー推進担当	内線	3047
	温暖化対策課	計画制度・排出量取引担当	内線	3021、3034
		実行計画担当	内線	3037
		総務・エコライフ推進担当	内線	3035
	大気環境課	総務・自動車対策担当	内線	3066

## 目的

家庭や中小企業等における省エネ・再エネ活用設備の導入や電動車（EV/PHV）の導入等への支援により、スマートなエネルギー利用を促進するとともに、カーボンニュートラルに向けた取組を推進する。

## 事業概要

### 1 家庭や企業等、県有施設への再エネ活用設備等の導入促進 822,923千円

#### (1) 家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備の導入促進 549,449千円

安心・安全な施工等を行う事業者を認定、認定事業者を通じて省エネ・再エネ設備を導入する家庭・企業等に対する補助

##### ・ 家庭向け

対象設備：太陽光パネル、太陽熱利用システム、蓄電池、エネファーム

補助額：太陽光パネル：7万円/kW、太陽熱利用システム：補助率2/3、蓄電池・エネファーム：各10万円/件

##### ・ 企業等向け（災害時に地域への電力供給を行う企業等）

対象設備：太陽光パネル＋蓄電池、その他再エネ設備、コージェネレーションシステム等

補助額：太陽光パネル：5万円/kW、蓄電池：補助率1/3、その他再エネ活用設備：補助率2/3、コージェネレーションシステム：補助率1/2



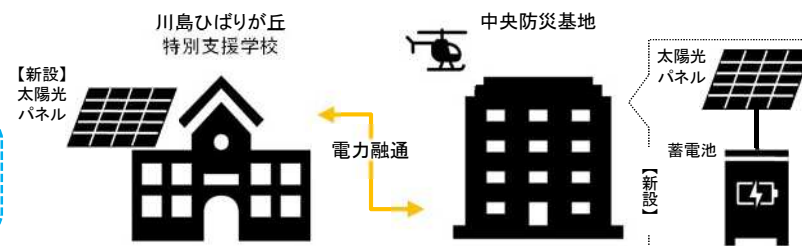
#### (2) 県有施設への再エネ活用設備の導入促進（一部新規） 268,366千円

県有施設における再エネ活用設備の導入に係る設計、工事

・ 環境科学国際センター及び騎西特別支援学校への設置工事等

##### 新規・拡充内容

➤ 川島ひばりが丘特別支援学校及び中央防災基地に太陽光発電設備等を導入し、平時の電力融通を行う事業の設計【新規】



#### (3) 安全・安心な太陽光発電施設の設置推進 5,108千円

大規模太陽光発電施設の実態調査、事業者への指導力向上のための市町村職員講習会の実施

## 事業概要

### 2 CO<sub>2</sub>排出削減に取り組む中小企業等への支援

199,439千円

#### (1) スマート設備導入補助 (一部新規)

168,072千円

スマートなエネルギー利用に資する高効率設備等の導入に対する補助

- ・高効率設備への更新、再エネ・蓄電池の導入：補助率1/3、補助上限額500万円

#### 新規・拡充内容

- 高効率設備への更新又は再エネ・蓄電池の導入と、エネルギー管理システム(EMS)の同時導入に対する補助【新規】：補助率1/2、補助上限額1,000万円

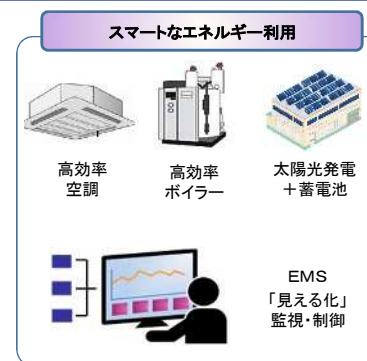
#### (2) 脱炭素経営の促進 (一部新規)

31,367千円

中小企業等への情報提供、マッチング支援及び省エネ診断等による脱炭素経営の促進

#### 新規・拡充内容

- 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した中小企業等のカーボンニュートラルに向けた取組の支援【新規】



### 3 電動車(EV/PHV)等の導入促進

571,983千円

#### (1) 電動車(EV/PHV)導入に対する補助 (拡充)

564,483千円

外部給電可能なEV/PHV、V2H及び外部給電器の導入に対する補助

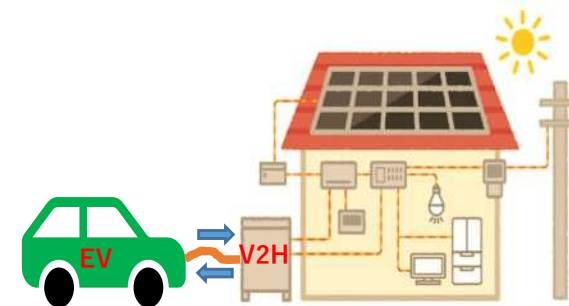
#### 新規・拡充内容

- 電動車(EV/PHV)、V2H及び外部給電器導入に対する補助(補助額)

- EV : 国の補助額の1/2(上限40万円)\*1 又は1/3(上限25万円)
- 軽EV及びPHV : 国の補助額の1/2(上限27.5万円)\*1 又は1/3(上限15万円)
- V2H : 15万円\*2【拡充】
- 外部給電器 : 国の補助額の1/2(上限25万円)

\*1 太陽光発電設備及びV2Hを、導入又は保有の場合に限る

\*2 EV/PHV及び太陽光発電設備を、導入又は保有の場合に限る



#### (2) 公用車へのEV/PHV導入環境整備 (新規)

7,500千円

#### 新規・拡充内容

- 県公用車へのEV/PHVを導入する環境を整備するため、県の庁舎に充電設備を設置【新規】

## 事業概要

### 4 市町村の地球温暖化対策の支援や適応策の情報発信 12,240千円

- (1) 市町村の地球温暖化対策の支援 1,750千円  
国、県、企業、専門家等で構成するネットワークを通じた市町村の地球温暖化対策の支援
- (2) 気候変動データの収集・分析、地域気候変動適応センターの運営 6,640千円  
温度実態等のデータ収集・分析、サイエンスカフェ等を通じた適応策の情報発信
- (3) 家電製品省エネ情報提供制度の運用、広域連携による普及啓発の実施 3,850千円  
家電販売事業者向け講習会の開催、九都県市での連携による普及啓発等の実施



埼玉県気候変動適応センター  
ホームページ

### 5 脱炭素型ライフスタイルへの転換促進 11,901千円

- (1) エコライフキャンペーンなど温暖化防止に関する普及啓発の実施(拡充) 6,624千円  
環境に配慮した生活を体験するエコライフDAY&WEEK等の実施やポータルサイトの運営

#### 新規・拡充内容

- SNSを活用した情報発信力の強化【拡充】

- (2) 家庭の省エネ対策の強化(一部新規、拡充) 5,277千円  
イベント等の場を活用した「家庭の省エネ相談会」等の実施

#### 新規・拡充内容

- 専門家による実践講座の実施【新規】
- 省エネ相談員による出張講座の実施【拡充】



エコライフDAY&WEEK



家庭の省エネ相談会

### 6 目標設定型排出量取引制度の推進 6,453千円

- (1) 目標設定型排出量取引制度の円滑な運営 6,201千円  
目標設定型排出量取引制度の適切な運用、対象者への排出量の算定・検証・取引等の指導
- (2) 地球温暖化対策計画に対する助言・指導 252千円  
埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき提出される計画に対する助言やCO<sub>2</sub>削減指導



一部新規

担当 環境政策課 企画調整・環境影響評価担当 内線 3019

## 目的

地球規模の環境問題を自分事として捉え、持続可能な社会づくりに積極的に参画できる人材を育成する。

## 事業概要

<b>1 環境科学国際センターにおける環境学習</b>	<b>51,647千円</b>
(1) 展示館「彩かんかん」の運営等 <b>(一部新規)</b>	<b>50,148千円</b>
気軽に楽しく環境学習ができる体験型の展示館を運営	
<b>新規・拡充内容</b>	
➢ クイズ形式で環境学習ができるメディアワークショップの映像制作 <b>【新規】</b>	
(2) 講座等の開催	<b>987千円</b>
生態園体験教室や県民実験教室などの体験型のイベント等を開催	
(3) 彩の国環境大学の開講	<b>512千円</b>
地域の環境保全や環境学習活動を行うリーダーを育成するため彩の国環境大学を開講	
<b>2 人材登録制度等による環境学習の支援</b>	<b>713千円</b>
(1) 人材等登録制度による環境学習の支援	<b>323千円</b>
環境アドバイザー制度による地域での環境保全活動や環境学習等の支援	
(2) 環境学習応援隊派遣等による環境学習の支援	<b>390千円</b>
環境学習応援隊の企業・団体による出前授業の実施や施設見学の受入れ	
<b>3 地域の環境保全活動の促進</b>	<b>6,366千円</b>
(1) 地域の環境保全活動への支援	<b>6,000千円</b>
こどもエコクラブが行うビオトープの管理や動植物調査等の活動への支援	
(2) 彩の国埼玉環境大賞の実施	<b>366千円</b>
県民・事業者の優れた環境保全の取組を表彰	



「彩かんかん」の展示・体験学習コンテンツ



環境アドバイザーによる体験型環境学習



環境学習応援隊による出前授業

# 安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全 【予算額】556,638千円

一部新規

担当 大気環境課 企画・監視担当 内線 3053  
 規制・化学物質担当 内線 3058  
 水環境課 水環境担当 内線 3086

## 目的

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等に基づき、県内の大気環境・水環境の現状を監視するとともに、規制基準の遵守・徹底により、県民の生活環境の保全を図り、健康被害を未然に防止する。

## 事業概要

### 1 大気環境の常時監視 394,971千円

#### (1) 微小粒子状物質（PM2.5）等の常時監視 349,793千円

- ・自動測定局で微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染状況を常時監視
- ・県ホームページによる測定データのリアルタイム表示

#### (2) ダイオキシン類等の定期調査 45,178千円

- ・ベンゼン、ダイオキシン類等の大気汚染状況を定期的に調査

### 2 水環境の常時監視 101,025千円

#### (1) 河川・湖沼の常時監視 81,956千円

有害物質及び生物化学的酸素要求量（BOD）等を常時監視

#### (2) 地下水の常時監視（一部新規） 19,069千円

有害物質に係る地下水質汚濁状況を常時監視

#### 新規・拡充内容

- ▶ PFAS(有機フッ素化合物)を調査項目に追加【新規】

### 3 工場・事業場に対する規制基準遵守の確認 60,642千円

#### (1) 大気関係の規制 30,194千円

大気汚染防止法等に基づく排出事業者に対する行政測定等

#### (2) 水質関係の規制 30,448千円

水質汚濁防止法等に基づく排出事業者に対する行政測定等



大気環境自動測定局



河川の水質監視(荒川)